



地域開発事業(2)

観光の質を高めることで観光開発の持続性に貢献

【外部評価者】

慶応義塾大学 大平 哲

レーティング

有効性・インパクト	b	総合評価 C
妥当性	a	
効率性	b	
持続性	b	

本事業の目的

タイ経済にとって重要な位置を占める観光セクターにおいて、基礎インフラの整備、観光地の環境・文化・歴史の保全等を行い、また環境関連の人材育成の為にセンターを建設することにより、観光の質を高めることをはかり、観光開発の持続性に寄与する。

借款契約概要

- 承諾額／実行額：
36億200万円／24億5400万円
- 借款契約調印：1998年9月
- 借款契約条件：金利0.75%（自然研究センター事業およびコンサルティングサービス）、1.7%（廃棄物・廃水処理施設事業）、2.2%（その他のサブプロジェクト）、返済40年（うち据置10年）（自然研究センター事業およびコンサルティングサービス）、25年（うち据置10年）（廃棄物・廃水処理施設事業およびその他のサブプロジェクト）、一般アンタイド（コンサルティングサービス部分は二国間タイド）
- 貸付完了：2006年1月
- 実施機関名：タイ王国政府官公庁（TAT）
- WEBページURL：
<http://www.tourismthailand.org/>

特筆すべき事項

観光基盤整備事業のなかのサブプロジェクトのひとつである産業村事業は注目に値する。持続的な観光開発のための地域住民の工芸品殖産事業というソフト事業である点でも特筆すべきであるし、日本における道の駅の経験を活用する努力が十分になされている点でも注目すべき円借款事業である。

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

観光の質を観光客1人あたりの平均滞在日数で見ると、国内観光客については1997年の2.31日から2006年は2.65日へと微増傾向がある。他方、外国観光客については通貨危機後に大幅な落ち込みがあり、本事業完了の2006年時点で危機の時点の水準にまで回復したものの、本事業の効果があったかについては不明であり、タイ全土では本事業の成果が顕著に表れているとは判断しがたい。

平均支出が国内、外国観光客ともに増加した結果、観光収入は着実に増加しているが、とりわけ外国観光客については通貨危機によるパーツ安の影響によって平均滞在日数とともに支出が増加したであろうと推察でき、必ずしも本事業をはじめとした観光の質向上事業による成果とは断言できない。

一方、事業費で見るとわずかな比率であるが、日本の経験を移転しながら進める参加型開発事業の成功例となりつつある産業村事業での成果のように、事業の実施により一定の効果発現も一部に見られることから、有効性は中程度である。

妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。審査時より観光セクターは国家計画のなかで重要な位置を占めており、事後評価時点における国家計画では、国王提唱の「足るを知る経済」に基づく生物多様性や地域資源をもとにした環境調和型の開発が主要目標となっている。この目的を考えると、本事業の重要性は以前よりも高まっている。

効率性

本事業は、サブプロジェクトの数件について貸付完了までに完成しなかったこともあり、期間については計画を大幅に上回った（計画比169%）ものの、事業費が計画を下回った（計画比68%）ため、効率性についての評価は中程度と判断される。

今後の展望(持続性)

本事業はサブプロジェクトを束ねた全体を統括する機関が実質的には存在しないという問題があり、本事業の持続性は中程度と評価される。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は概ね高いといえる。本事業の提言としては、タイ政府が、予算不足により非稼働中の機材を撤去し有効に利用できる場所へ移設するための予算を計上することが望まれる。